



Infor LN プロジェクト 契約管理 ユーザガイド

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲覧に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	tpctmug (U9797)
リリース	10.5.1 (10.5.1)
発行日	2017 年 12 月 19 日

目次

文書情報

第1章 契約管理の使用.....	7
契約タイプ.....	7
契約価格と単価.....	9
第2章 契約の定義.....	11
契約を定義するには.....	11
契約データの設定.....	12
契約ラインデータのセットアップ.....	14
契約成果物データの設定.....	16
第3章 契約成果物のスケジュール.....	21
納入スケジュールを作成するには.....	21
約成果物のバックオーダー.....	21
バックオーダーのパラメータ設定.....	21
バックオーダーの作成.....	22
契約成果物の返品オーダー.....	22
返品オーダーの作成.....	23
契約成果物モニタ.....	23
成果物のサービスへのリンク.....	24
第4章 契約ラインのプロジェクト構造へのリンク.....	25
第5章 契約資金調達.....	29
第6章 報酬および違約金.....	39
第7章 出来高払要求.....	41
第8章 契約請求書の処理.....	45
分割払請求を使用するには.....	45
前払要求の使用.....	45
進捗請求を使用するには.....	46
原価加算請求を使用するには.....	47
原価加算取引を発行するには.....	48

請求可能原価.....	49
単位レート請求を使用するには.....	49
納入基準請求を使用するには.....	50

文書情報

このガイドでは、契約を定義して使用する手順について説明します。

目的

本書の目的は、契約管理の目的、契約を使用して実現できること、契約の設定と使用の手順を説明することです。

対象読者

本書は、契約、契約ライン、契約成果物、契約資金調達、契約請求の使用手順と契約データの設定手順を学びたい方を対象としており、各自の目的に合わせて学習することができます。エンドユーザと管理者レベルのユーザのどちらも、必要な情報が見つかります。

前提となる知識

プロジェクト内の契約の取扱に関係する業務処理に精通していること。また、Infor LN の機能に関する一般的知識は本書の理解に役立ちます。さらに、プロジェクトトレーニングコースも用意されています。

本書の概要

最初の章「はじめに」では、契約の目的と一般的特徴について説明します。

それ以降の章では、契約データの設定、契約ラインと成果物の作成方法、契約をプロジェクトペグにリンクする方法、契約資金調達および請求について説明します。

本書では、契約成果物、バックオーダー、返品オーダーを使用してユーザが実行する手順と、Infor LN が実行する背景処理についても説明します。関係する最も重要なセッションウィンドウとフィールドを説明しますが、すべてのソフトウェア構成要素の完全な説明は本書の対象範囲ではありません。詳しくは、オンラインヘルプを参照してください。

本書の使い方

本書は、オンラインヘルプのトピックをまとめたものです。そのため、マニュアルの別のセクションを参照するときは、次の例のように示しています。

参照先のセクションを見つけるには、目次を参照してください。

下線付きの用語は、用語集の定義にリンクされています。本書をオンラインで表示している場合、下線付きのテキストをクリックすると、本書の末尾にある用語集の定義にジャンプします。下線の付いていない参照は、用語集の定義やその他の要素へのリンクではありません。

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、documentation@infor.com までご連絡ください。よろしくお願いいたします。

第1章

契約管理の使用

1

契約管理を使用すると、以下の概念を含む契約データの作成やメンテナンスを行うことができます。

- 契約タイプ
- 契約ライン
- 契約成果物
- 契約ラインのプロジェクトペグへのリンク
- バックオーダーと返品
- 契約資金調達
- 契約請求

契約では、顧客との合意、成果物、請求計画、支払条件などの諸条件を定義します。契約には、顧客、窓口、契約価格、資金調達などの情報が含まれています。また、契約では出荷情報、権利移動、納入条件も定義されます。さらに、契約タイプと実行する請求方法を定義することもできます。

契約タイプ

契約タイプや請求条件は、顧客に対する契約の請求を実行するための条件や合意をリストします。次の契約タイプを定義できます。

- [固定価格] : 合意した固定価格で履行される契約。この価格は、契約の締結時に合意されます。これは、契約のリードタイムが長く、契約価格が高額である場合に使用されます。
 - デフォルトの請求方法は分割払です。
 - 納入基準請求書は、品目の出荷時か、またはサービスの納入時に送信されます。納入基準請求書は、分割払請求書の代わりとして使用できます。
 - 分割払 (マイルストーン支払)、段階的な支払、実績ベースの支払の場合、特定のマイルストーンへの到達に基づいて、合意価格の一部が支払われます。
 - また、前払要求を分割払や進捗請求書と組み合わせて使用できます。前払要求は、すべての契約タイプで行うことができます。前払は契約ラインの 1 つにリンクする必要があります。前払は要素または活動にリンクすることができます。
- [原価補償] : 原価補償および利益率に基づいて実行される契約。請求は、原価に基づいて定期的実施されます。ただし、すべての単位原価を請求できない場合もあります。上限 (超過してはならない金額) は、顧客と合意の上で設定できます。

一般に、直接費 (材料費や労務費など) は、顧客に直接請求されます。ただし、次のような制限があります。

- 法的:
法的規制を理由として、一部の原価が顧客に請求されない場合があります。たとえば、一部の国では、寄付、交際費、与信チェック費などのタイプの原価は顧客に請求できません。
- デューデリジェンス:
たとえば、在庫調整など。契約のために材料を購入したが、契約の一部が取り消されたとします。この場合、その材料を廃棄する必要があるため、それにかかった原価を顧客に請求できます。
- 合意:
顧客は、材料費の一定の割合を廃棄に割り当てることができます。廃棄費がこの合意レベルを上回らない場合、その原価を直接材料費として顧客に請求できます。廃棄費がこのレベルを上回った場合、顧客は合意した割合のみを支払います。
- [時間と材料] :: この契約タイプは、通常、長期の研究開発プロジェクトの場合に使用されます。これは、材料費や労務費が合意された販売単価で請求されるタイプの契約です。販売単価は固定額とすることが可能であり、原価の値上げ率が発生します。例: 労務費の場合、固定額は、従業員のレートや、従業員が所属する部門またはジョブ分類に応じて決定されます。これらのレートや価格は契約に固有です。また、時間と資材タイプの契約の場合、上限を適用できます。間接費の請求処理は、原価補償契約に同じです。

	分割払	原価加算	単位レート	進捗請求	納入基準
固定価格	○	×	○	○	○
原価補償	×	○	○	×	×
時間と材料	×	○	○	×	×

請求方法

上記の契約タイプに対応する請求方法は次のとおりです。

- 分割払請求を使用するには (ページ 45)
- 進捗請求を使用するには (ページ 46)
- 原価加算請求を使用するには (ページ 47)
- 単位レート請求を使用するには (ページ 49)
- 納入基準請求を使用するには (ページ 50)

注意

請求処理を開始できるのは、契約、契約ライン、(納入基準請求の場合) 契約成果物ラインそれぞれの状況が「有効」に設定されている場合だけです。

その他の請求タイプには次のものがあります。

- 前払要求の使用 (ページ 45)

- 留保の使用

契約価格と単価

契約価格とは、契約の合意に従って、在庫または納入する商品またはサービスに定義された価格です。契約の価格と単価は、労務費、雑費、材料費などの原価対象に基づいて定義されます。

特定労務単価 (tcpl0192m000) セッションを使用して、契約、プロジェクト固有の労務費、顧客固有の単価を作成しメンテナンスします。

契約価格雑費 (tpctm0140m000) セッションを使用して、契約または契約ラインの雑費販売価格を作成しメンテナンスします。

以下の原価タイプの標準原価対象をメンテナンスできます。

- [労務]
- [材料]
- [設備]
- [外注]
- [雑費]
- [間接費]

どのタイプにも、以下の詳細情報が記録されます。

- 原価対象で使用する管理コードならびに管理機能
- 原価対象で使用する原価構成要素
- 原価対象で使用する原価および販売価格または販売単価
- 原価対象のデフォルトでの中間結果の記録の有無
- 原価対象の添付テキストの有無

「材料」原価対象は次のように異なる扱いを受けます。

- 品目 (tcibd0501m000) セッションを使用して、材料品目を設定します。
- 品目 - プロジェクト (tpedm0505m000) セッションを使用して、プロジェクトまたは契約での材料品目の利用を可能にします。

Infor LN では、契約と契約ラインデータ (成果物、請求サイクル、請求など) を定義することができます。

契約を定義するには

契約を定義し処理するには、次の手順を実行します。

ステップ 1: 契約の作成

「契約データの設定」に示されている手順を使用して、契約に関するデータを定義します。

ステップ 2: 契約ラインの作成

「契約ラインデータの設定」に示されている手順を使用して、契約ラインに関するデータを定義します。契約ラインでは、契約に必要となる追加情報や詳細情報をメンテナンスできます。

ステップ 3: 請求サイクルの定義

請求サイクル (tpctm0130m000) セッションを使用して、請求サイクルを定義します。請求サイクルとは、契約用の請求書を生成するために定義される時間間隔のことです。周期 (tcccp0143m000) セッションを使って、請求サイクルの一部として請求周期を定義できます。注意: 請求サイクルは、「原価補償」または「時間と資材」タイプの契約に関してのみ定義できます。

ステップ 4: 契約成果物の定義

「契約成果物データの設定」に示されている手順を使用して、契約成果物 (物理的品目または非物理的品目) に関するデータを定義します。

ステップ 5: 品目を倉庫管理に発行

契約ライン (tpctm1110m000) セッションで、「アクション」メニューの「成果物を倉庫管理に発行」オプションを使用して、品目 (成果物) を倉庫管理に発行します。注意: LN によって倉庫オーダ番号が生成されます。プロジェクト成果物 (tppdm7100m000) セッションで「出荷」タブを表示できます。LN により、契約成果物の状況が「倉庫に発行済」に設定されます。注意: 品目を倉庫管理に発行する場合、契約、契約ライン、契約成果物の状況が「有効」に設定されている必要があります。

ステップ 6: 出荷明細の確認

倉庫オーダが処理されると、LN はプロジェクト出荷 (tppin0160m000) セッションで出荷データを生成します。

ステップ 7: 原価取引の確認

「プロジェクト」に転送される成果物の単位原価を確認します。成果物が生成され場合、LN は製造オーダに記帳されている単位原価を転送します。表示される原価データは、プロジェクトがペギングされているレベルにより異なります。注意: 原価は、プロジェクトがペギングされている販売オーダラインに関しても確認できます。

ステップ 8: 請求書の生成

以下の請求方法を使って請求書を生成できます。

- 分割払
- 単位レート
- 原価加算
- 進捗基準

ステップ 9: 請求書の処理

- 請求書の処理と転記を行うには、請求 360 (cisli3600m000) セッションを使用します。契約の収益が生成されます。
- 「プロジェクト」および「財務」で、契約の収益を確認します。

ステップ 10: 契約のクローズ

成果物が出荷され請求処理が完了した後、契約を「クローズ」に設定します。

契約データの設定

契約は合意全体を参照し、契約ラインの各種データにデフォルト値を設定します。LN で契約を設定するには、契約 (tpctm1600m000) セッションで次のデータを定義します。

[合意] タブ

- 契約 ID を作成します。
- 販売先取引先 (tccom4510m000) セッションを使用して、販売先取引先を選択または定義します。
- 住所 (tccom4130s000) セッションを使用して、販売先取引先の住所を選択または定義します。
- 取引先役割別窓口 (tccom4545m000) セッションを使用して、契約データを選択または定義します。
- プログラム (tpctm0110m000) セッションを使用して、プログラムを選択または定義します。プログラムとは、より多くの利点や制御権を得るために調整された方法で管理される、複数の関連オブジェクトからなるグループです。

- 従業員 - 一般 (tccom0101m000) セッションを使用して、プログラマネージャを選択または定義します。
- 部署 (tcmcs0565m000) セッションを使用して、販売オフィスを選択します。または、企業単位 (tceem0130m000) セッションを使用して、販売オフィスを選択または定義します。
- 従業員 - 一般 (tccom0101m000) セッションを使用して、契約マネージャを選択または定義します。
- プロジェクト (tpdpm6100m000) セッションを使用して、契約のプロジェクトを選択または定義します。前払要求は、契約または契約ラインにリンクできます。注意: 契約の初期フェーズ時では、プロジェクトの定義やリンクを行うことは必須ではありません。プロジェクトが空である契約を作成することもできます。
- 適切なメニューの [状況] オプションを使用して、契約の状況を設定します。
- 顧客に送信される契約のフェーズ (入札など) を示すには、契約のフェーズを設定します。
- 契約タイプを選択します。このフィールドには、次の値を指定できます。
 - 固定価格 - 請求は分割払または納入基準です。
 - 原価補償 - 原価加算請求にのみ適用されます。
 - 時間と資材 - 単位レートおよび原価加算請求です。
- 契約の発注日付を入力します。
- 契約の発効日と有効期限を入力します。

[販売] タブ

- デフォルトで、[合意] タブに入力された取引先関連データが設定されます。ただし、これらのデータは修正できます。
- [追跡] には、契約の作成日と、契約を作成した人員の名前が表示されます。

[参照] タブ

- このタブを使用して、請求書に出力される参照テキストを入力します。たとえば、窓口の名称や、顧客参照番号などを入力します。

[請求] タブ

- 請求タイプを選択します。
- 請求方法 (tcmcs0555m000) セッションを使用して、請求方法を選択または定義します。
- 請求サイクル (tpctm0130m000) セッションを使用して、契約の請求サイクルを作成または定義します。
- 周期詳細 (tcccp0143s000) を使用して、契約の請求サイクルを作成または設定します。
- 為替レートを決定する方法を選択します。注意: 特定通貨の為替レートを適用する前に、為替レート (tcmcs0108m000) セッションの [基準通貨で表示] フィールドの設定に基づいて、金額をレート係数で割るか、または金額にレート係数を掛け合わせます。
- 契約に前払要求を適用できるかどうかを指定します。前払要求は、契約または契約ラインにリンクできます。
- 前払の清算割合を入力します。注意: 「固定価格」タイプの契約に関してのみ清算割合を定義できます。
- 分割払タイプを選択します (このフィールドは、請求方法が「分割払」および「進捗請求書」タイプである場合にのみ有効となります)。

- 分割払スケジュール (tcmcs2140m000) セッションを使用して、分割払スケジュールを選択または定義します。[分割払タイプ] フィールドが「割合」に設定されている場合にのみ、スケジュールを定義できます。
- 契約の分割払に配分されるポイント数を入力します。[分割払タイプ] フィールドが「ポイント」に設定されている場合にのみ、ポイントを定義できます。
- 分割払の清算割合を入力します。注意:「固定価格」タイプの契約に関してのみ清算割合を定義できます。
- 契約に留保を適用する方法を指定します。次の値を選択できます。
 - すべての請求
 - 進捗基準
 - 留保なし
- 留保の割合を入力します。
- デフォルトで、[合意] タブに入力された次の取引先関連データが設定されます。
 - 請求先取引先
 - 住所
 - 契約通貨
 - 為替レートタイプ

[支払] タブ

- 支払条件 (tcmcs0513m000) セッションを使用して、支払条件を選択または定義します。
- 支払/回収方法 (tfcmg0540m000) セッションを使用して、支払方法を選択または定義します。
- 回収先取引先別銀行口座 (tccom4515m000) セッションを使用して、銀行口座コードを選択または定義します。銀行口座コードにリンクされている口座が[銀行口座] フィールドに表示されます。
- デフォルトで、[合意] タブに入力された取引先関連データに基づいて、回収先取引先、住所、契約の各データが設定されます。

注意

契約の (米国政府の要件にしたがった) SF1034 および SF1035 レポートを出力することができます。SF1034 には請求合計金額が含まれ、SF1035 には請求原価の内訳が含まれます。指定された[請求方法] に基づいてレポートが出力されます。詳細は、次の情報を参照してください: 請求方法 (tcmcs0155s000)

契約ラインデータのセットアップ

契約ラインでは、契約に関する追加情報の定義やメンテナンスが行えます。

契約ライン (tpctm1110m000) セッションにアクセスするには、契約 (tpctm1600m000) セッションの [契約ライン] タブで次のデータを定義する必要があります。

- 契約ライン ID (8 文字の英数字コード) を作成し、記述を入力します。
- 契約ライン金額を入力します。
- 契約ラインの状況を選択します。注意: 契約ヘッダの見出しが [有効] である場合にのみ、その契約の状況を [有効] に設定できます。

- 販売先取引先 (tccom4510m000) セッションおよび出荷先取引先 (tccom4511m000) セッションを使用して、販売先取引先/出荷先取引先を定義します。
- 契約ライン実行レベルを指定します。このレベルは、契約がユーザ自身により実行されるか、それとも外注されるかを示します。
- LN は、契約タイプとプロジェクトデータのデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。

[概要] タブ

- 請求タイプを選択します。
- 請求方法 (tcmcs0555m000) セッションを使用して、請求方法を選択します。
- 契約ラインの発注日付を入力します。
- 契約ラインの発効日と有効期限を入力します。
- 契約納期 (終了品目が出荷準備完了となる日付) を入力します。
- LN は、次のデータのデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。
 - フェーズ
 - 契約タイプ
 - 契約通貨
 - 為替レートタイプ
- LN は、通貨と為替レートタイプのデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。

[販売] タブ

- 最高額 (存在する場合) を定義します。注意: 最高額は、「原価補償」または「時間と資材」タイプの契約に関してのみ定義されます。
- 販売価格を計算するための値上率を定義します。注: この割合は、「原価補償」または「時間と資材」タイプの契約に関してのみ定義されます。
- LN は、販売先取引先のデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。
- 契約の [資金額] および [資金配分] を指定します。この資金限度に基づいて、顧客に請求できる最大金額が設定されます。

[参照] タブ

- 第 1 および第 2 参照の顧客オーダ番号と名前を入力します。
- 取引先 (tccom4500m000) セッションを使用して、主契約者を選択または定義します。
- 主契約者の参照名を入力します。
- DPAS (tcmcs0172m000) セッションを使用して、Defence Priority Allocation System (DPAS) コードを選択または定義します。DPAS は、契約 (例: 防衛オーダなど) に関する優先順位評価を提供する場合に使用されます。LN は、優先順位評価が定義されているオーダを優先します。

[出荷] タブ

- 受渡条件 (tcmcs0141m000) セッションを使用して、デフォルト受渡条件を選択または定義します。
- 権利移動地点 (法的所有権が変更される地点) を選択または定義します。権利移動地点 (tcmcs0142m000) セッションを使用します。
- 運送業者/LSP (tcmcs0580m000) セッションを使用して、契約成果物のデフォルト運送業者を選択または定義します。

- LN は、販売先取引先のデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。

[請求] タブ

- 請求書送付方法 (tcmcs0156m000) セッションを使用して、請求書送付方法を選択または定義します。
- 請求の割引率を入力します。
- LN は、請求先取引先のデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。

[税金] タブ

- 税金分類 (tctax0116m000) セッションを使用して、契約ラインの税金分類を定義します。
- 免税が適用される場合、[免税] チェックボックスをオンにします。
- 国 (tcmcs0510m000) セッションを使用して、課税国を選択または定義します。
- 国別税金コード (tcmcs0536m000) セッションを使用して、税金コードを選択または定義します。
- 国 (tcmcs0510m000) セッションを使用して、取引先課税国を選択または定義します。
- 税務当局により発行された税金証明書番号を入力します。商品またはサービスを購入した場合、この証明書番号を発注先に提供することで免税が受けられます。
- 理由 (tcmcs0105m000) セッションを使用して、免税理由を選択または定義します。

[支払] タブ

- LN は、回収先取引先のデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。

[分類] タブ

- 業種 (tcmcs0131m000) セッションを使用して、業種を選択または定義します。
- 獲得方法 (tppdm0140m000) セッションを使用して、契約の獲得方法を選択または定義します。
- 資金調達方法 (tppdm0139m000) セッションを使用して、資金調達方法コードを選択または定義します。
- 地域 (tcmcs0145m000) セッションを使用して、取引先、顧客、発注先、従業員をグループ化するための地域を選択または定義します。
- 分類 (tppdm0146m000) セッションを使用して契約の分類(プロジェクトのソートやグループ化に使用される分類層) を選択または定義します。
- ビジネスセクタ (tppdm0137m000) セッションを使用して、契約のビジネスセクタを定義します。
- グループ (tppdm0141m000) セッションを使用して、契約グループを定義します。グループは、契約のグループ化やソートを行う場合に使用されます。

契約成果物データの設定

契約成果物とは、契約の結果として生成または購入される有形または無形の品目です。契約成果物を定義するには、契約成果物 (tppdm7100m100) セッションを使用します。

契約成果物 (tpdpm7100m100) セッションにアクセスするには、契約 (tpctm1600m000) セッションの [契約成果物] タブで次のデータを定義する必要があります。

- 契約ライン (tpctm1110m000) セッションを使用して、契約ライン番号を選択または定義します。
- 品目タイプを選択します。次の値を選択できます。
 - 物理的 (製造品目および購買品目のみ)
 - 非物理的 (原価品目またはサービス品目のみ)
- 一般プロジェクト (tcmcs0552m000) セッションを使用して、プロジェクトコードを選択または定義します。
- 品目 - プロジェクト (tpdpm0505m000) セッションを使用して、納入品目を選択または定義します。
- 単位セット別の単位 (tcmcs0112m000) セッションを使用して、品目のオーダ数量を入力し、数量の測定単位を選択します。

[品目] タブ

- 品目コードシステム - 品目 (tcibd0104m000) セッションを使用して、品目コードシステム (ICS) コード (品目コードを設定する外部の代替手段) を選択または定義します。
- 必要ならば、有効化コードを選択します。
- ロット品目の納入方法を選択します。次の値を選択できます。
 - [任意]: 複数のロットから出荷を引き出すことができます。これがデフォルトの値です。
 - [同一]: 任意のロットを納入用を選択できますが、全体的な出荷は同じロットから引き出す必要があります。
 - [特定]: 1 つの特定ロットのみを使用できます。このロットは、[ロット] フィールドに入力されます。

注意: このフィールドは必須ではありません。

- シリアル番号の選択方法を選択します。次の値を選択できます。
 - [任意]: 特定のシリアル番号を成果物にリンクする必要はありません。結果的に、シリアル番号は「倉庫」により決定されるか、または「購買管理」により決定されます (非在庫品目の場合)。
 - [特定]: 成果物にリンクする必要があるシリアル番号をマニュアルで入力できます。これを行うには品目 - シリアルおよび倉庫 (whlsc5100m000) セッションを使用します。品目 - 倉庫管理 (whwmd4100s000) セッションで [在庫内シリアル] チェックボックスをオンにした品目のみを選択できます。

注意: このフィールドは必須ではありません。

- LN は、契約データのデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。
- 単位セット別の単位 (tcmcs0112m000) セッションを使用して、品目のオーダ数量を指定し、数量の測定単位を選択します。注意: 契約成果物が複数のスケジュールラインに分割されている場合、LN は契約成果物スケジュール (tpdpm7100m200) セッションで指定されたスケジュール済数量を表示します。
- 納入済数量を指定します。倉庫管理を使用して処理されていない非物理成果物の場合にのみ数量を指定できます。倉庫管理を使用して処理されている成果物 (物理または非物理) の場合、LN はプロジェクト出荷 (tppin0160m000) セッションで指定された値を表示します。
- 品目の受入数量を指定します。注意: LN は、オーダ数量のデフォルト値として、契約 (tpctm1600m000) セッションで指定された値を使用します。

- 契約成果物の状況を設定します。
 - 契約ライン状況が「有効」であり、かつ成果物がペギングされている (つまり、成果物がプロジェクト、要素、活動のいずれかにリンクされている) 場合にのみ、契約成果物ラインを「有効」に設定できます。
- 契約納期および確認済納期を選択します。
- 計画納期および計画在庫日を選択します。
- 契約成果物スケジュール (tppdm7100m200) セッションを使用するか、または [スケジュール] ボタンをクリックして、成果物に関するスケジュールを作成します。これは必須ではありません。
- [販売価格の取得] をクリックすると、LN は成果物の販売価格を取得します。[価格発生元] フィールドには、発生元 (当該品目の販売価格の取得元) が表示されます。詳細については、プロジェクト成果物品目の販売価格の取得を参照してください。

[出荷] タブ

- 納入地点 (tccom4134m000) セッションを使用して、成果物の納入地点を選択または定義します。
- 取引先役割別窓口 (tccom4545m000) セッションを使用して、出荷先窓口データを選択または作成します。
- 存在する場合、商品の出荷規則を選択します。
次の出荷規則を指定できます。
 - [出荷ライン完了]: ラインの合計数量を単一の出荷として出荷する必要があることを意味します。
 - [出荷ラインおよび取消]: 十分な在庫が存在する場合、この結果として出荷完了が発生します。在庫が不十分な場合、バックオーダーは作成されませんが、残存数量のオーダーは取り消されません。LN は、定義済みの取消理由をオーダーラインにリンクします。
 - [なし]: 出荷規則は適用できません。
- 出荷数量を維持するには、[単位指定] チェックボックスをオンにします。
- 受渡条件 (tcpcs0141m000) セッションを使用して、受渡条件を定義します。このフィールドは必須ではありません。
- 経路 (tcpcs0104m000) セッションを使用して、倉庫から出荷先または出荷元取引先の倉庫への出荷経路を定義します。
- 輸送サービスレベル (tcpcs0175m000) セッションを使用して、輸送の期間を定義します。注意: 倉庫オーダー番号は、成果物が倉庫に発行される場合にのみ表示されます。
- LN は、出荷先取引先のデフォルト値として「契約」ラインの値を使用します。

[プロジェクト] タブ

- プロジェクト (tppdm6100m000) セッションを使用して、契約成果物ラインにリンクされるプロジェクトを選択または定義します。要素、活動、マイルストーンを選択します。注意: 契約の原価をペギングする場合、このプロジェクト関連データを指定する必要があります。注意: 成果物の状態を「有効」に設定するプロジェクト、要素、活動を指定する必要があります。
- 原価構成要素 (tcpcs0148m000) セッションを使用して、原価構成要素を選択または定義します。

[税金] タブ

- LN は、税データのデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。

[追加情報] タブ

- LN は、追加情報のデフォルト値として「契約」ヘッダの値を使用します。

第3章 契約成果物のスケジュール

3

契約成果物ラインのスケジュールを作成およびメンテナンスするには、「契約成果物スケジュール (tppdm7100m200)」セッションを使用します。

納入スケジュールを作成するには

契約成果物が複数の出荷または複数の納入先で納入される予定である場合、契約成果物スケジュール (tppdm7100m200) セッションを使用して、出荷の納入スケジュールを作成、計画、モニタすることができます。

注意

品目をスケジュールラインで定義することはできません。品目は、スケジュールがリンクされた成果物ラインで定義する必要があります。

約成果物のバックオーダー

契約成果物を部分的に納入すると、Infor LN は契約成果物ラインに関するバックオーダーを作成します。このオーダーを部分的に納入すると、残りの商品に関するバックオーダーが作成されます。

たとえば、商品の納入時にその商品が倉庫で破損した場合や、またはその商品を搬送するトラックが能力不足であった場合、破損した商品や残りの商品は納入できず、そのオーダーは未完了のままになります。

バックオーダー数量は次の公式に基づいて計算されます。

バックオーダー数量 = オーダー数量 - 出荷済数量

バックオーダーのパラメータ設定

契約パラメータ (tpctm0100m000) セッションを使用して、バックオーダーのパラメータを設定します。[バックオーダーの自動有効化] チェックボックスをオンにすると、Infor LN はバックオーダーの状況を [有効] に設定します。[バックオーダーを倉庫に自動発行] チェックボックスをオンにすると、Infor LN は状況が [有効] であるバックオーダーを倉庫に発行します。

バックオーダーの作成

状況が [納入済] である契約成果物の場合、出荷済数量がオーダー数量より少ないと、Infor LN は契約成果物 (tppdm7100m100) セッションで、未納入の商品に関するバックオーダーラインを作成します。Infor LN は [バックオーダーあり] チェックボックスをオンにし、成果物ラインに関してバックオーダーが作成されていることを示します。契約成果物スケジュール (tppdm7100m200) セッションで [バックオーダー] チェックボックスをオンにすると、Infor LN はバックオーダーに関する成果物のスケジュールラインを作成します。

バックオーダーは、物理成果物または非物理成果物に関して作成できます。バックオーダーデータは、バックオーダー (tppdm7100m300)、契約成果物モニタ (tppdm7100m400)、契約成果物 (tppdm7100m100)、契約成果物スケジュール (tppdm7100m200) の各セッションで表示できます。

[物理的] タイプの契約成果物では、バックオーダーラインの状況が [有効] であり、かつ契約パラメータ (tpctm0100m000) セッションで [バックオーダーを倉庫に自動発行] チェックボックスがオンである場合にのみ、バックオーダー成果物は倉庫に発行されます。Infor LN は、バックオーダーラインの状況を [倉庫に発行済] に更新します。必要に応じて、バックオーダーの状況をマニュアルで [倉庫に発行済] に変更できます。

Infor LN では、単一の成果物に関して複数のバックオーダーラインを作成できます。また、バックオーダーラインの削除や取消も行えます。

注意

成果物スケジュールラインにリンクされている契約成果物ラインの場合、[バックオーダー数量] は、そのスケジュールにリンクされているすべてのバックオーダーの合計バックオーダー数量を表示します。バックオーダースケジュールの数量を修正すると、Infor LN は、契約成果物 (tppdm7100m100) セッションおよび契約成果物スケジュール (tppdm7100m200) セッションでバックオーダー数量を更新します。

バックオーダーデータは、[契約成果物] チェックボックスと [バックオーダーラインを含む] チェックボックスが契約確認の出力 (tpctm1400m000) セッションでオンになっている場合に、契約確認の一部としてのみ出力できます。

契約成果物の返品オーダー

顧客が契約成果物品目を返品する場合、返品成果物の作成 (tppdm7200m100) セッションで返品オーダーを成果物ラインに関して作成する必要があります。返品オーダーは、タイプが [物理的] および [非物理的] である成果物に関して作成できます。契約成果物の返品オーダーは、契約成果物ライン、成果物スケジュール、契約出荷、契約請求書のいずれかからマニュアルで入力または作成できます。単一の成果物ラインに関して複数の返品オーダーを作成できます。

注意

契約成果物の返品オーダーは、成果物ラインの状況が [納入済] に設定されている場合にのみ作成できます。

返品オーダーデータは、契約成果物 (tppdm7100m100) セッションおよび契約成果物スケジュール (tppdm7100m200) セッションで表示できます。返品オーダーを作成すると、オーダー数量がマイナスで販売額がマイナスのマイナス成果物が作成されます。返品される商品の数量は、マイナスのオーダー数量として表示されます。

注意

返品オーダーは、顧客から返品要求を受け取った後、当該商品が返還された場合にのみ作成できます。返品要求 (または指示) なしに商品が顧客から返品された場合、返品された商品は予想外の入庫として記録されます。

返品オーダーの作成

返品成果物の作成 (tppdm7200m100) セッションから返品オーダーを作成できます。商品の返品理由を指定する必要があります。このセッションは、次のセッションから開始できます。

- 契約成果物 (tppdm7100m100)
- 契約成果物スケジュール (tppdm7100m200)
- 契約 (tpctm1100m000)

契約出荷から返品オーダーを作成するには、[契約出荷] オプションを選択し、返品成果物の作成 (tppdm7200m100) セッションの [契約出荷] フィールドで出荷コードを指定します。

契約請求書から返品オーダーを作成するには、[契約請求書] オプションを選択し、返品成果物の作成 (tppdm7200m100) セッションの [契約請求書] フィールドで請求書データを指定します。

Infor LN は、契約成果物 (tppdm7100m100) セッションおよび契約成果物スケジュール (tppdm7100m200) セッションで、オーダー数量 (返品された商品の数量) がマイナスで販売額がマイナスのマイナス成果物ラインを作成します。

返品オーダーからマイナス成果物を作成する場合、販売額がマイナスであるためにオーダー残高が減らされます。Infor LN は、契約履歴 (tpctm1102m000) セッションおよび契約成果物モニタ (tppdm7100m400) セッションのデータを更新します。

注意

返品オーダーデータは、[契約成果物] チェックボックスと [返品成果物を含む] チェックボックスが契約確認の出力 (tpctm1400m000) セッションでオンになっている場合に、契約確認の一部としてのみ出力できます。

契約成果物モニタ

契約成果物モニタ (tppdm7100m400) セッションは、契約の納入プロセスを計画しモニタする上で役立ちます。このセッションは、すべての契約成果物と成果物スケジュールラインを表示します。

次のオプションを使用してデータをフィルタできます。

- [契約マネージャ]
- [内部販売担当]
- [契約納期]
- [計画済納期]
- 「契約納期」または「計画済納期」の日付範囲

次のオプションを使用して、契約成果物データをフィルタすることもできます。

- [定刻納入]
- [遅延納入]

- [想定定刻]
- [リスク]

成果物のサービスへのリンク

契約成果物 (シリアル番号付品目) は、商品が顧客に出荷された後、自動的にサービスに転送されます。成果物は、サービスでメンテナンスする必要があります。指定した設置グループは契約成果物をサービスにリンクします。設置グループのデフォルト値は、プロジェクト (tppdm6100m000) セッションから得られます。

第4章

契約ラインのプロジェクト構造へのリンク

4

契約ラインのプロジェクト構造へのリンク

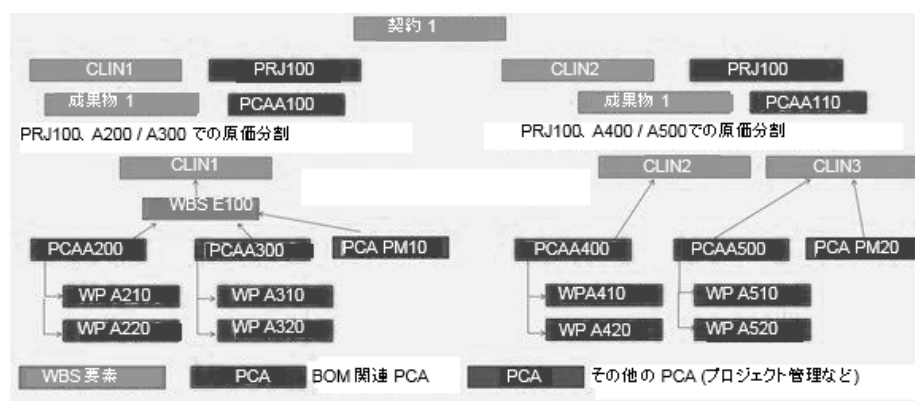
複数の契約ライン (CLIN) をプロジェクト (要素構造/活動構造) にリンクすることができます。これにより、直接費を追跡し、収益を比較することができ、さらに間接費 (プロジェクト管理やテスト) を契約ラインレベルで見積もることもできます。この機能は、次のすべての契約タイプに適用できます: [固定価格]、[時間と材料]、[原価補償] (詳細は契約タイプ (ページ 7) を参照してください)。

関連コストは原価取引 (tpppc2100m000) セッションおよび会計取引 (tpppc2100m100) セッションに表示されます。

注意

- 特定のプロジェクトペグ (要素/活動) は 1 つの契約ラインだけにリンクできます。
- 契約タイプが異なる場合、プロジェクトを複数の契約ラインにリンクすることはできません。プロジェクトは収益認識オプションを 1 つしか持てないためです。

例



2 つの契約ライン (CLIN1 と CLIN2) がプロジェクト PRJ100 にリンクされます。各 CLIN はタイプが統制勘定の活動を持ち、その活動は成果物にリンクされています。ただし、表示できるのは成果物にリンクされた活動と関連付けられた単位原価のみです。単位原価を記録するその他の活動は CLIN にリンクされていません。WBS 要素 (WBS E100) は PCA200、PCA300、PCA PM10 の親です。活動 (WP A210、A220、A310、A320) は原価分割に関連付けられた単位原価を記録

します。WBS 要素または活動と CLIN の間にはリンクがないため、Infor LN は、これらの活動の単位原価にどの CLIN をリンクする必要があるか認識できません。

そのため、活動 PCAA100 を持つプロジェクト PRJ100 の場合、WBS 要素 E100 は CLIN1 にリンクされ、実質的に E100 以下のレベルもすべて CLIN1 にリンクされるため、関連原価をすべて表示できます。

活動 PCAA100 を持つプロジェクト PRJ100 の場合、WBS 要素 (WBS E100) を考慮しないと、特定の活動を特定の CLIN にリンクできます。

契約ラインの要素へのリンク

契約ライン (CLIN) は複数の成果物にリンクでき、各成果物は要素にリンクされます。そのため、成果物の単位原価を表示できます。ただし、原価管理レベルがプロジェクトパラメータ (tpdm0100s000) セッションでチェックされる要素だけが CLIN にリンクされます。単位原価を収集できるのは、これらの要素だけだからです。

契約ラインの活動へのリンク

タイプが統制勘定およびワークパッケージの活動は、プロジェクトの実際原価を記録するため、CLIN だけにリンクできます。

Infor LN は、CLIN 成果物にリンクされていないすべての活動を関連契約ラインにリンクします。デフォルトで統制勘定が WBS 要素にリンクされているため、要素タイプ活動の WBS を CLIN にマップすることができます。

WBS 要素が使用されない場合、Infor LN は、統制勘定とワークパッケージの親/子関係に基づいてワークパッケージに適用可能な CLIN を決定します。

要素構造と活動構造のリンク

プロジェクトは要素と活動を使用して管理することもできます。要素構造を持つ要素をリンクして、必要に応じて活動を追加できます。原価管理されていない活動に要素がリンクされている場合、要素と活動の両方がデフォルトで契約ラインにリンクされます。

注意

要素と活動の関係が指定されていない場合、原価管理された要素だけを契約ラインにリンクできます。

契約ラインをプロジェクト構造にリンクする手順については、契約ラインをプロジェクト構造にリンクするには (ページ 26) を参照してください。

契約ラインをプロジェクト構造にリンクするには

プロジェクト構造への契約リンク (tpctm0160m000) セッションを使用して、契約ラインをプロジェクト構造にリンクします。契約 (tpctm1600m000) セッションおよび契約ライン (tpctm1110m000) セッションで、[参照] メニューの [プロジェクト構造へのリンク] オプションを使用して、このセッションにアクセスすることもできます。

契約ラインのプロジェクト構造へのリンク

契約ラインをプロジェクト構造にリンクするには

ステップ 1:

契約と関連契約ラインを指定して、タイプが [統制勘定] の活動をリンクします。

ステップ 2:

プロジェクトに統制勘定がない場合、タイプが [ワークパッケージ] の活動を契約ラインにリンクします。

ステップ 3:

このセッションで [発生原価] および [収益あり] チェックボックスがオンの場合、単位原価と収益が発生し、契約ラインを修正または削除できないことを意味します。

注意

- 契約ラインを修正できるのは、特定の活動の単位原価または収益が記帳される前だけです。
- プロジェクト (ワークパッケージと統制勘定構造あり) が2つの契約ラインにリンクされていて、単位原価が親 (統制勘定) レベルだけで発生する場合、子 (ワークパッケージ) レベルの契約ラインだけを修正できます。
- 要素だけが指定されている場合、Infor LN はデフォルトで要素に関連するすべての活動を契約ラインにリンクします。必要に応じて活動を指定することもできます。

契約資金調達の使用

Infor LN では、特定の契約 タイプについて (たとえば、航空契約や防衛契約)、具体的な資金限度 (金額) を定義できます。この限度に基づいて、顧客に請求できる最大金額が設定されます。

資金配分

資金額は次の方法で配分できます。

- [連番]: 契約ラインの資金額はユーザが定義した連番に基づいて配分されます。
- [割合]: 契約ラインの資金額はユーザが指定した割合に基づいて配分されます。注意 すべての配分ラインの割合を合計した値が 100% になる必要があります。
- [資金額]: 契約ラインの資金額は [資金額] フィールドで指定した金額に基づいて配分されます。Infor LN により、[割合] フィールドに金額の割合が設定されます。

資金限度の定義

契約に割り当てられた合計資金額から契約先に配分できる資金限度 (請求金額) を指定できます。資金限度は、すべての契約タイプ ([固定価格]、[時間と材料]、[原価補償])。詳細は契約タイプ (ページ 7) を参照してください) に適用できます。

資金限度を定義するには、契約ライン (tpctm1110m000) セッションで以下を実行します。

- [資金額] フィールドで各契約ラインの資金額を入力します。
- [資金配分] フィールドを使用して、配分方法を選択します。
- [配分] ボタンをクリックします。資金配分 (tpctm0170m000) セッションが開始され、配分ラインを作成して金額を配分します。

注意

資金額は、契約ライン金額以下でなければなりません。

また、契約 (tpctm1600m000) セッションで、合計資金額を表示し、配分方法を指定することもできます。[販売] タブの [資金配分] フィールドを使用して、Infor LN により契約ライン (tpctm1110m000) セッションの配分方法フィールドのデフォルト値が設定されます。

請求

契約ラインを請求する前に、資金額を調整して、金額が契約ライン金額を超えないようにする必要があります。請求金額が資金額以下である場合、Infor LN は請求の配分ラインだけを承認します。

注意

契約ライン (tpctm1110m000) セッションで定義されている場合、資金額は最高額を超えてはいけません。

Infor LN は配分連番に基づいて配分ラインを請求します。連番が一番小さい配分ラインが最初に処理されます。配分ラインにリンクされた金額を請求額を超える場合、Infor LN は次の配分ラインを選択します。

連番による

たとえば、資金額 8,000 ユーロが連番 1 の配分ラインに割り当てられ、資金額 12,000 ユーロが連番 2 の配分ラインに割り当てられているとします。15,000 ユーロの請求の場合、連番 1 の配分ラインが最初に処理されます。残りの 7,000 ユーロについて、Infor LN は連番 2 の配分ラインを選択して、請求金額が 7,000 ユーロとして処理されます。次の請求を処理するために、Infor LN は 5,000 ユーロがまだ未配賦になっている連番 2 の配分ラインを考慮します。次いで、以降の配分ライン (連番 3、4 など) があれば考慮されます。

割合/金額による

たとえば、指定した割合が配分ライン A は 10%、配分ライン B は 5% とします。契約ラインの 20,000 ユーロの請求の場合、2,000 ユーロ (請求の 10%) が配分ライン A で請求され、1,000 ユーロ (請求の 5%) が配分ライン B で請求されます。

契約ラインが請求された後、Infor LN は、資金配分 (tpctm0170m000) セッションで [承認済金額]、[請求金額]、[構成済金額] (初期非表示) を表示します。

注意

- 契約ラインに定義した資金配分連番は、契約ラインの承認後に修正することはできません。
- Infor LN は、承認する金額の計算時に契約ラインの前払金を考慮しません。

連番による資金配分

資金限度を指定するには、資金配分 (tpctm0170m000) セッションを使用し、[連番]、[割合]、[金額] 別に資金を配分します。

連番による資金配分の例:

資金額:

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	0	0	0
B	200	0	0	0
C	200	0	0	0

ステップ 1:

請求タイプに基づいて資金を承認します。

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	50	0	0
B	200	0	0	0
C	200	0	0	0

ステップ 2:

承認済金額を構成します。

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	50	50	0
B	200	0	0	0
C	200	0	0	0

ステップ 3:

請求書を転記します。

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	50	50	50
B	200	0	0	0
C	200	0	0	0

新しい承認済金額が追加されたときの資金配分例:

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	100	50	50
B	200	50	0	0
C	200	0	0	0

新しい承認済金額 (350 ユーロ) を追加します。

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	100	50	50
B	200	200	0	0
C	200	200	0	0

承認済金額を構成します。

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	100	100	50
B	200	200	200	0
C	200	200	200	0

請求書を転記します。

資金 ID	資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	100	100	100	100
B	200	200	200	200
C	200	200	200	200

割合による資金配分

資金限度を指定するには、資金配分 (tpctm0170m000) セッションを使用し、[連番]、[割合]、[金額] 別に資金を配分します。

割合による資金配分の例:

資金額:

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	0	0	0
B	40%	200	0	0	0
C	40%	200	0	0	0

ステップ 1:

請求タイプに基づいて資金を承認します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	10		0
B	40%	200	20		0
C	40%	200	20		0

ステップ 2:

承認済金額を構成します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	10	10	
B	40%	200	20	20	
C	40%	200	20	20	

ステップ 3:

請求書を転記します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	10	10	10
B	40%	200	20	20	20
C	40%	200	20	20	20

新しい承認済金額が追加されたときの資金配分例:

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	30	10	10
B	40%	200	60	20	20
C	40%	200	60	20	20

新しい承認済金額 (350 ユーロ) を追加します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	100	10	10
B	40%	200	200	20	20
C	40%	200	200	20	20

承認済金額を構成します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	100	100	10
B	40%	200	200	200	20
C	40%	200	200	200	20

請求書を転記します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	100	100	100
B	40%	200	200	200	200
C	40%	200	200	200	200

金額による資金配分

資金限度を指定するには、資金配分 (tpctm0170m000) セッションを使用し、[連番]、[割合]、[金額] 別に資金を配分します。

金額による資金配分例:

資金額:

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	0	0	0
B	40%	200	0	0	0
C	40%	200	0	0	0

ステップ 1:

請求タイプに基づいて資金を承認します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	10	0	0
B	40%	200	20	0	0
C	40%	200	20	0	0

ステップ 2:

承認済金額を構成します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	10	10	0
B	40%	200	20	20	0
C	40%	200	20	20	0

ステップ 3:

請求書を転記します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	10	10	10
B	40%	200	20	20	20
C	40%	200	20	20	20

新しい承認済金額が追加されたときの資金配分例:

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	20%	100	30	10	10
B	40%	200	60	20	20
C	40%	200	60	20	20

新しい資金額 (600 ユーロ) を追加します。

資金 ID		資金額 (ユーロ)	承認済金額 (ユーロ)	構成済金額 (ユーロ)	請求済金額 (ユーロ)
A	9.09%	100	30	10	10
B	18.18%	200	60	20	20
C	18.18%	200	60	20	20
D	54.55%	600	0	0	0

契約の報酬および違約金の作成

契約報酬と違約金は、契約者にインセンティブを与えるために使用されます。契約の一部として、契約者と合意を交わすことができます。すべての契約タイプについて、報酬と違約金を定義することができます。請求方法は、契約ラインデータからデフォルト設定されます。ただし、請求方法は変更できます。

報酬と違約金は契約ラインデータの一部として定義され、収益コードにリンクさせる必要があります。報酬ラインの有効期間を定義できます。1つの契約ラインに複数の報酬ラインおよび違約金ラインを追加することができます。

請求金額は報酬金額より低くなる場合があります、ゼロでもかまわないため(業績不足により契約者が得られない)、報酬金額と請求書金額が同じでなくても、プロジェクトまたは契約をクローズすることができます。

収益の計算時に報酬と違約金が考慮されます。考慮されるのは、収益認識の報酬タイプが [定額フィー] の場合のみです。

報酬金額は、契約で指定された資金額を超えないようにしてください。報酬を承認できるのは、その契約に対する資金がある場合のみです。報酬請求書を使用して、前払金額を決済することはできません。違約金に基づいて契約の資金額を増やすことはできません。

注意

- 違約金の場合は、マイナス金額または貸方伝票を含む請求書が生成されます。
- 報酬と違約金については、留保機能を適用できません。

請求

報酬または違約金ラインを請求に転送すると、[報酬タイプ] や [報酬テキスト] などの報酬データも請求に転送されます。

また、収益 (tpppc3101s000) セッションで請求書タイプ [報酬および違約金] を使用して、報酬および違約金の収益取引をマニュアルで作成することもできます。

請求で報酬および違約金に関する請求書を転記すると、以下のことが行われます。

- 収益取引 (tpppc3505m000) セッションで報酬および違約金の収益取引が更新されます。
- 報酬または違約金ラインで、[請求日] と [請求書番号] が更新されます。

以下の場所で [計画収益] チェックボックスがオンになっている場合は、業績測定グラフと収益分析グラフに [定額フィー] の予想/計画済収益が表示されます。

- アーンドバリュー方法による業績測定 (tppss0702m000) セッション
- 会計分析の表示 (tppss0701m000) セッション

請求で報酬または違約金に関する請求可能ラインを取り消すと、報酬および違約金 (tppin0180m000) セッションでその報酬または違約金ラインの [請求に転送済] チェックボックスがオフになります。

注意

現預金予測の更新 (tfcmg3210m000) セッションで [プロジェクトオーダ] チェックボックスがオンになっている場合は、クローズしていないプロジェクトのキャッシュ予測データを更新する際に、請求タイプ [報酬および違約金] (承認済または [定額フィー] のみ) が考慮されます。

状況が [取消] の契約ラインまたは状況が [クローズ] のプロジェクトに報酬がリンクされている場合は、その報酬のキャッシュ予測データを更新できません。

契約報酬および違約金を作成する手順については、契約報酬および違約金を作成するには (ページ 40)を参照してください。

契約報酬および違約金を作成するには

契約報酬および違約金を作成するには、次のステップを実行します。

ステップ 1:

契約ライン (tpctm1110m000) セッションで [参照] メニューの [報酬および違約金] を選択します。

ステップ 2:

報酬および違約金 (tppin0180m000) セッションで [新規] をクリックし、選択した契約ラインの報酬ラインと違約金ラインを作成します。

- 報酬タイプを選択します。
- 報酬および違約金ラインの収益コードを選択します。
- 報酬および違約金ラインの請求方法、支払条件、支払方法を選択します。
- [プロジェクト]、[要素]、[活動]、[トリガ活動] の各プロジェクトデータを指定します。
注意: これらの値は、請求時の収益取引に使用されます。
- [計画請求日] を指定します。[計画請求日] はデフォルトにより、[トリガ活動] フィールドに指定された活動の [予定終了日] に設定されます。ただし、この日付は修正できます。
- 報酬または違約金金額と [請求額] (承認済金額) を指定します。
- [承認] オプションを使用して、報酬ラインを承認します。
- [転送] オプションを使用して、報酬および違約金ラインを請求に転送します。

ステップ 3:

請求 360 (cisli3600m000) セッションで、報酬および違約金ラインの請求書を構成、転記、出力します。

出来高払要求の使用

出来高払要求は、取引先との契約の処理中に発生した単位原価に対して生成されます。出来高払請求書は、同意された請求サイクルに基づいて顧客に送られ、分割払または納入基準請求書を使用して決済されます。出来高払要求処理は、米国固有の標準フォーム 1443 請求書を作成する際に使用します。

注意

- この処理は、必要なパラメータが選択されている場合のみ使用できます。
- 出来高払は、固定価格契約の場合にのみ適用できます。
- 出来高払要求については、留保機能を適用できません。
- 出来高払要求は、収益分析には含まれません。

出来高払要求データを設定するには、以下のことを行う必要があります。

ステップ 1:

プロジェクトパラメータ (tpdpm0100s000) セッションで収益コードを指定します。

ステップ 2:

契約パラメータ (tpctm0100m000) セッションで [出来高払要求] チェックボックスをオンにします。

ステップ 3:

[小規模ビジネス] チェックボックスをオンにして、ビジネスエンティティを小規模ビジネスに設定し、標準フォーム 1443 に値を出力します。このチェックボックスは、[出来高払要求] チェックボックスがオンの場合のみ有効になります。

出来高払要求を定義するには

契約 (tpctm1600m000) セッションの [出来高払要求] タブで、出来高払要求の詳細を定義することができます。

ステップ 1:

契約を指定します。

ステップ 2:

[出来高払] チェックボックスをオンにして、その契約に対して出来高払要求を作成します。

ステップ 3:

出来高払の割合を指定します。契約に対する原価の割合が請求に考慮されます。一般的に使用される出来高払の割合は 75-80% です。

ステップ 4:

出来高払請求書の決済額計算に使用する、出来高払の精算割合を指定します。

ステップ 5:

請求方法を指定します。

ステップ 6:

支払条件を指定します。

ステップ 7:

請求書の作成中に追加レポートを出力するには、[請求可能原価レポート] チェックボックスをオンにします。

ステップ 8:

契約ラインを作成します。次を参照してください: 契約ラインデータのセットアップ (ページ 14)。
[出来高払要求] タブには、その契約に定義された出来高払データがデフォルトで設定されます。

注意

- [出来高払 %]、[出来高清算 %]、[請求方法]、[支払条件]、[請求可能原価レポート] の各フィールドが有効になるのは、契約 (tpctm1600m000) セッションの [出来高払要求] タブで [出来高払] チェックボックスがオンになっている場合のみです。
- 契約ラインでは、出来高払請求書と分割払/納入基準請求書の 2 種類の請求書を使用できます。分割払/納入基準請求書と出来高払請求書を区別するために、支払条件が追加されます。

出来高払要求の作成

出来高払要求を作成するには、この手順に従い、契約ラインに指定した、該当する請求方法と支払条件を使用する必要があります。

ステップ 1:

請求対象原価加算取引 (tppin2100m000) セッションで、契約ラインを選択します。または、契約 360 (tpctm1300m000) セッションで [請求可能原価詳細] オプションを選択して、契約の単位原価を作成します。

[参照] メニューで [総請求可能原価を作成] をクリックします。総請求可能原価を作成 (tppin1200m000) セッションが開きます。

ステップ 2:

総請求可能原価を作成 (tppin1200m000) セッションで作成をクリックし、請求可能原価ラインを作成します。

ステップ 3:

請求対象原価加算取引 (tppin2100m000) セッションで以下のようにします。

- 契約に対して、作成した請求可能原価ラインを選択します。
- [参照] メニューで [契約請求可能原価ライン] をクリックします。契約請求可能原価ライン (tppin1100m000) セッションが開きます。

ステップ 4:

契約請求可能原価ライン (tppin1100m000) セッションで、契約の請求可能原価ラインを選択します。

- [参照] メニューで [出来高払要求の作成] をクリックします。出来高払要求の作成 (tppin0270m000) セッションが開きます。契約 (tpctm1600m000)/契約ライン (tpctm1110m000) セッションの出来高払要求データがデフォルト設定されます。

ステップ 5:

出来高払要求の作成 (tppin0270m000) セッションで、必要な情報を指定し、[作成] をクリックします。Infor LN により、出来高払要求が作成されます。

ステップ 6:

出来高払要求 (tppin0170m000) セッションで以下のようにします。

- 出来高払要求を承認/非承認します。
- 出来高払要求を請求に転送します。

注意

- 出来高払要求データは出来高払要求 (tppin0170m000) セッションで確認できます。
- 決済された出来高払要求データは決済済出来高払要求 (tppin0571m000) セッションで確認できます。

請求

契約ラインに指定した、該当する請求方法と支払条件を使用する必要があります。請求は、以下のものに依拠して変わる場合があります。

- 契約の進捗に基づいて、同意された間隔で決済される出来高払請求書
- 前払金を含む出来高払請求書
- 分割払/納入基準請求書で決済された出来高払請求書

注意

- 分割払または成果物を使用して出来高払要求が決済されると、[財務] で逆仕訳が生成されます。
- 収益取引 (tpppc3505m000) セッションで [出来高払要求] タイプの収益を使用して、要求の収益が登録されます。
- 中間結果の残高を生成する際には、顧客への請求額の計算に出来高払要求が含まれます。
- ユーザは、米国固有の請求書である標準フォーム 1443 (SF1443) 契約者の出来高払要求を出力することもできます。両方の標準フォームを出力するには、Infor の作業レポート機能が必要です。SF フォーム 1443 では、未決済の前払金額を指定する必要もあります。
- 既存の統合伝票タイプのプロジェクト収益/収益分析を使用して、出来高払要求が転記されます。

契約請求書と契約の関連原価は請求で処理されます。Infor LN では、次の請求書タイプがサポートされています。

- 分割払
- 納入基準の請求
- 進捗請求
- 原価加算
- 単位レート
- 拡張

分割払請求を使用するには

分割払請求を使用して、分割払と進捗請求の詳細を生成し管理します。分割払は、定期的送信する契約金額の一部です。たとえば、請求書を2枚送信することに同意した場合、1枚はプロジェクトの実施中に送信され、もう1枚はプロジェクトの完了時に送信されます。

契約 (tpctm1600m000) セッションの [請求] タブで、[請求タイプ] を定義します。[契約タイプ] を [固定価格] に設定し、[分割払タイプ] を [金額]、[割合]、または、[ポイント] に設定します。

前払要求の使用

前払要求とは、プロジェクトが開始する前または後に取引先から要求される金額です。たとえば、この金額はプロジェクト材料の購入などに使用できます。

前払は、すべての請求タイプで行うことができます。前払は、契約ラインの1つにリンクする必要があります。前払は要素または活動にリンクできます。契約ラインの請求タイプが [分割払] である場合、前払を分割払にリンクすることもできます。この分割払は前払の決済に使用できます。前払が分割払にリンクされていない場合、次の請求書で前払を決済することも、契約ラインの清算割合を定義することもできます。

前払をメンテナンスするには、標準収益 (tppdm0515m000) セッションから収益コードを選択する必要があります。前払金を請求に転送した後、収益コードを使って前払請求書ラインが収益仕訳 (tpppc3501m000) セッションに転記されます。

前払金の転記:

- 前払要求レコードを転記すると、LN により収益レコードが作成されます。
- 請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションを使って前払ラインを出力して財務会計に転記すると、この請求書番号が前払レコードと収益レコードに入力されます。
- 収益レコードは請求から請求に転送され、その後、LN により収益セッションにレコードが作成されます。
- このレコードは請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションを使って出力され、さらにこのセッションから財務会計に転記されます。

注意

請求書番号は、収益レコードでデフォルト値が設定されます。

LN は前払レコードがあるかどうかをチェックします。この前払ラインは標準ラインで決済できません。前払ラインが存在する場合、LN は収益テーブルにレコードを追加して前払を逆転記します。

進捗請求を使用するには

[進捗請求] は、[分割払] タイプに似た請求タイプです。分割払額はプロジェクトの進捗状況および要素または活動の販売単価によって決定されます。進捗請求明細では、合意した間隔、たとえば 4 週間ごとに契約金額の一部を請求します。このデータは、請求に発行することができます。

全分割払の固定額は、契約価格の合計に等しくなります。進捗状況が 100 % の場合は、契約金額全体を請求できます。

進捗請求を使用するには

ステップ 1:

契約ライン (tpctm1110m000) セッションで請求タイプを指定します。

- [契約タイプ] を [固定価格] に設定します。
- [請求タイプ] を [進捗請求] に設定します。

ステップ 2:

要素 (tpptc1100m000) セッションまたは活動 (tpss2100m000) セッションで要素または活動のデータを指定します。このデータは、プロジェクト構造 (要素/活動) で販売単位、販売数量、販売価格などの分割払の明細を設定する土台になります。要素または活動の販売単価は、販売価格と販売数量を掛け合わせた値です。

ステップ 3:

要素の物理的進捗 (tpppc1550m000) セッションで要素の進捗を指定するか、活動の物理的進捗 (tpppc1560m000) セッションで活動の進捗を指定します。

ステップ 4:

進捗請求分割払の作成 (tppin1210m000) セッションを使用して、プロジェクトの要素と活動の販売データ、および、要素と活動に登録された進捗に基づいて分割払を生成します。生成された分

割払データを評価します。進捗請求明細 (tppin1510m000) セッションで分割払明細書を評価します。

ステップ 5:

請求への取引の転送 (tppin4200m000) セッションを使用して、プロジェクトデータを請求に転送します。

請求では、以下のことができます。

- 将来の請求書の確認
- 請求書ヘッダのチェック
- 請求書の構成、出力、および売掛金への転記

関連する収益は、プロジェクト会計で同時に処理されます。収益が転記されると、請求書番号が取引に表示されます。

原価加算請求を使用するには

プロジェクトで、原価加算プロジェクトおよび拡張の請求方法をメンテナンスおよび管理できます。請求額は、実際原価プラス値上額に基づくか、または顧客へと拡張された製品/サービスの販売価格/レートに基づきます。

実施した作業に基づいて、[原価補償] タイプと [時間と材料] タイプの契約ラインに請求金額と請求数量が表示されます。実際原価を負担した場合のみ、取引先の請求書を作成できます。

原価加算請求を使用するには

ステップ 1:

契約 (tpctm1100m000) セッションおよび契約ライン (tpctm1110m000) セッションで、以下のことを行います。

- [契約タイプ] を [原価補償] または [時間と材料] に設定します。
- [請求タイプ] を [原価加算] に設定します。
- 関連する契約ラインにリンクされるプロジェクトを指定します。
- プロジェクトの単位原価を登録します。LN によって、契約ラインに単位原価が登録されます。

ステップ 2:

収益コードに割当 (tppin0810m000) セッションで収益コードを割り当てます。

ステップ 3:

原価仕訳概要 (tpppc2811m000) セッションで実際原価を記録します。次のオプションがあります。

- 要素/活動別
- 原価タイプ別
- 管理コード別

- 原価対象別: 要素 (tpptc1100m000) セッションで要素を定義するか、活動 (tpyss2100m000) セッションで活動を定義する場合、[原価管理] チェックボックスを使用して、要素/活動別のプロジェクト単位原価を記録するかどうかを指定します。このチェックボックスがオフの場合、プロジェクトは要素原価を親要素に累計します。

ステップ 4:

原価の承認 (tpppc4811m000) セッションで単位原価を確認します。

ステップ 5:

取引の処理 (tpppc4802m000) セッションで取引を処理します。このセッションでは、確認済単位原価をプロジェクト履歴や財務会計に転記します。

注意: これは、プロジェクトで登録済の単位原価にのみ関係します。プロジェクトに含まれていない単位原価の承認や処理は行われません。

ステップ 6:

請求対象原価加算取引 (tppin4810m000) セッションで取引を [請求対象] に設定します。

ステップ 7:

請求への取引の転送 (tppin4200m000) セッションで、取引を請求に処理します。

請求では、以下のことができます。

- 将来の請求書の確認
- 請求書ヘッダのチェック
- 請求書の構成、出力、および売掛金への転記

関連付けられた収益は、取引処理のためにプロジェクト進捗のデフォルト値になります。

原価加算取引を発行するには

次に示す概要セッションおよびその関連詳細セッションを使用して、材料、労務、設備、外注、雑費の各ラインを発行できます。

- 請求対象材料取引 (tppin2100m100)
- 請求対象労務取引 (tppin2100m200)
- 請求対象設備取引 (tppin2100m300)
- 請求対象外注取引 (tppin2100m400)
- 請求対象雑費取引 (tppin2100m500)
- 請求対象間接費取引 (tppin2100m600)

または、請求に対する取引の承認 (tppin4257m000) セッションを使用して原価ラインを一括して請求用に発行できます。原価加算取引の出力 (tppin4457m000) セッションでは、指定範囲の原価加算ラインを出力します。

作業のスコープ変更、暫定金額、決済対象数量、変動決済など、契約の拡張を請求できます。

請求可能原価

Infor LN では、契約請求可能原価ライン (tppin1100m000) セッションを使用して、請求可能原価を作成しメンテナンスできます。原価ラインは、総請求可能原価を作成 (tppin1200m000) セッションで集計された詳細原価と取引に基づいています。総計レベルは、契約ラインに指定された請求方法に基づいて定義されます。

この方法を使うと、1つの請求書ラインに結合できる特定詳細原価を考慮した請求書を作成できます。たとえば、顧客が労務費と材料費は詳細原価として指定し、その他の直接費はすべて合計することに合意したとします。合致する総計レベルは請求方法の一部として設定できます。総請求可能原価を作成 (tppin1200m000) セッションを使用して、請求書でデータがどのように結合されるかをプレビューすることができます。

総計レベルは修正でき、詳細ラインを更新するために使用できます。たとえば、さまざまな単価の設備請求書ラインがあるとします。総計レベルで請求単価を変更すると、それに応じてすべての詳細ラインが更新されます。

単位レート請求を使用するには

単位レート請求は要素または活動の販売価格に基づいて行います。請求対象額は販売価格に物理的進捗数量を掛けたものに等しくなります。

単位レート請求を使用するには:

ステップ 1:

収益コードへの要素および活動の割当 (tppin0820m000) セッションで要素または活動を収益コードに割り当てます。

ステップ 2:

契約ライン (tpctm1110m000) セッションで、関連する [契約タイプ] を選択し、[請求タイプ] フィールドで [単位レート] を指定します。

ステップ 3:

請求に使用される販売価格を使用して、プロジェクトの該当する要素または活動を指定します。

ステップ 4:

要素の物理的進捗 (tpppc1550m000) セッションまたは活動の物理的進捗 (tpppc1560m000) セッションで進捗を記録します。

ステップ 5:

請求への取引の転送 (tppin4200m000) セッションでプロジェクトデータを転送します。

注意: 請求ライン振替済単位レート (tppin0550m000) セッションに、転送に成功した特定のプロジェクト、要素、活動のラインが表示されます。

請求では、以下のことができます。

- 将来の請求書の確認
- 請求書ヘッダのチェック
- 請求書の構成、出力、および売掛金への転記

関連する収益は、プロジェクト会計で同時に処理されます。収益が転記されると、請求書番号が取引に表示されます。

納入基準請求を使用するには

納入基準請求とは、契約成果物の金額に基づく請求です。納入基準請求の明細には、サービスの顧客への出荷または納入に基づいた顧客への請求が含まれます。

納入基準請求を使用するには:

ステップ 1:

契約 (tpctm1600m000) セッションの [請求] タブで、請求タイプを指定します。

- [契約タイプ] を [固定価格] に設定します。
- [請求タイプ] を [納入基準] に設定します。

ステップ 2:

契約成果物 (tpedm7100m100) セッションで [成果物を倉庫管理に発行] をクリックして成果物を倉庫に発行した後、倉庫管理を使用して成果物を出荷します。

ステップ 3:

請求 360 (cisli3600m000) セッションで、請求するラインを選択します。

ステップ 4:

請求書进行处理して転記します。